

地層処分の安全性コミュニケーションに 関する国際動向について

平成31年4月20日

経済産業省 資源エネルギー庁 放射性廃棄物対策技術室長

吉村 一元

-資料構成-

1. 世界各国及び国際機関との連携

2. 世界各国における対話活動の取組 (国際ワークショップからのご紹介)

対話活動における諸外国の取組に関する関心

【対話型全国説明会等で示されている疑問など】

- 日本における政策や対話活動が、**国際的な動きを踏まえたもの**であるのか。
- 海外では、**どのように対話活動を**進めているのか。
- 地層処分の仕組みや安全性など、**どのように伝えて**いるのか。
- 日本は地層処分の方針決定後も、長い間、最終処分地が決まらないが、**海外ではど のような状況**であるか。
- **諸外国の取組と比較**することで、日本の取組もより**納得感をもって理解**されるのではないか(比較対象も無ければ納得感もない)。
- ⇒諸外国の取組・経験や知見を共有し、活用していけるよう、最終処分 に関する国際協力は、今後も、積極的に進めていく方針

NEA-METI国際ワークショップについて

- 昨年11月28日、**資源エネルギー庁とOECD/NEAの共催**で開催。
- 海外から8カ国が参加し、各国での理解活動について知見·経験を共有。

(参加国:ベルギー、カナダ、フランス、韓国、スウェーデン、スイス、英国、米国)

出所: METI-NEA国際ワークショップより(https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181204004/20181204004.html)

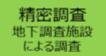
(参考) 最終処分に関する諸外国の状況

※ ____下線はWS参加国

調査段階前

文献調査

概要調査 ボーリング調査等



処分地選定済



















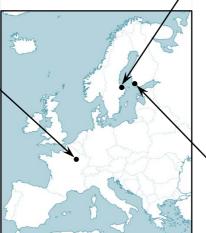


※安全審査中 ※建設開出典:「諸外国における高レベル放射性廃棄物の処分について」経済産業省資源エネルギー庁(2019年)ほか

フランス (ビュール地下研究所近傍) 詳細調査を実施中の候補地点



(出所:ANDRA)



フィンランド (オルキルオト) 最終処分場建設地



(出所: Posiva社)

スウェーデン(フォルスマルク) 最終処分場建設予定地



(出所: SKB社(イメージ図))

METI-NEA国際ワークショップにおける主なメッセージ

- 会合では以下のようなメッセージがあり、国際的な知見·経験共有の有用性を共有。
 - ①日本と同様、世界各国は地層処分に関する**国民の信頼獲得に向けて、様々なア プローチ**で取り組んでいるが、その本質は共通。
 - ②開かれた、透明性のある対話を通じて、**ステークホルダーの声に耳を傾け、信頼を構 築**していくことが重要。
 - ③ **地下研究所**は、データを収集し、安全性を検証し、信頼を構築していく上で**効果的** なプラットフォームであり、国際的活用も有益。
 - ④この分野における国際連携はきわめて重要であり、<u>成功事例から常に学び続けることが重要</u>。



William D. MAGWOOD, IV. OECD/NEA事務局長 (ビデオレター)



保坂 伸 資源エネルギー庁 次長



パネルディスカッションの様子



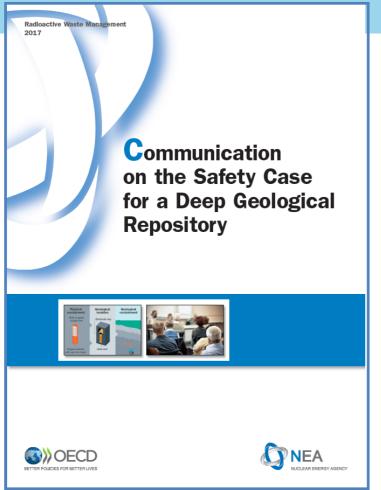
会場の様子

出所: METI-NEA国際ワークショップより(https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181204004/20181204004.html)

OECD/NEAの取組:「セーフティケース・コミュニケーション・レポート」

- 国際機関のOECD/NEAにおいても、このプロセスに長い時間をかけて取り組んでおり、 様々な知見を有している。

- 具体的には、「放射性廃棄物管理委員会」(RWMC)の下に設置された「セーフティケース統合グループ」(**IGSC**)及び「ステークホルダーの信頼に関するフォーラム」(**FSC**)の**2つ のグループで議論**されている。



- 注) RWMC: Radioactive Waste Management Committee IGSC: Integration Group for the Safety Case FSC: Forum on Stakeholder Confidence
- ○例えば、左の報告書「深地層処分場の セーフティケースに関するコミュニケーション (NEA,2017)」では、ステークホル ダーである非専門家の一般公衆との間の セーフティケースに関するコミュニケーション の方法についてとりまとめ。
- ○主に、極めて技術的な情報を、専門家ではないステークホルダーにどのように伝えていくべきかという課題に対処するための議論がなされている。

NEA/IGSCにおける議論

- セーフティケースは、**一般的な「ステークホルダー」にとっては膨大かつ理解不能**なものである可能性が高い
- ⇒異なる様々な層に理解してもらえるよう、以下の点に留意しつつ、それぞれの専門性に合わせた説明・資料に基づくコミュニケーションが重要。
 - ▶ 情報の量は多くもなく、少なくもなく、適切な分量である必要がある

特に、技術的情報に触れる機会の少ない一般の方々とのコミュニケーション

- 膨大な文書による**過大な情報**は、自分たちを**圧倒する試み**のように受け取られる可能性があり、プロセスが不透明で入り込めないものだと取られかねない
- 逆に**情報が少ない**と、**情報が故意に抑制**されていると感じる可能性がある
- ▶ 情報は翻訳され、平易な言葉で伝えられるべき
 - 安全のコンセプト、安全評価及びセーフティケースは、対象や目的に合わせた詳細 度で伝えられる必要がある。
 - -そのために、これらを専門的でない言葉/内容に「翻訳する」ことが必要。

出典:「深地層処分のセーフティケースに関するコミュニケーション(NEA No.7336)」OECD/NEA (2017年)

IAEAの取組:セーフティーケースの役割

- **国際機関のIAEAにおいても、セーフティケースの構成やその役割について議論**が進められてきた。
- 例えば、**対話活動に関するセーフティケースの役割**として以下の2点が挙げられている。
 - ①処分施設開発の段階的アプローチにおいて、意思決定を支援する
 - ②処分施設に関連する問題に関する、利害関係者間のコミュニケーションの促進

〔意思疎通のファシリテート〕

IAEA Safety Standards

for protecting people and the environment

The Safety Case and Safety Assessment for the Disposal of Radioactive Waste

Specific Safety Guide No. SSG-23



第4章. 放射性廃棄物に関するセーフティケース(関係部分抜粋) 【セーフティケースの役割】

- ○閉鎖後期間中の処分システムの挙動とパフォーマンス〔性能〕に関する理解を立証する、**構造化された追跡可能な透明性のある方法**での関連情報の統合(インテグレーション)
- ○処分システムの挙動とパフォーマンスにおける不確定要素の特定、 不確定要素のもつ重要性の解析、重要な不確定要素の管理/マネジメントのためのアプローチの特定
- ○処分施設が人間の健康と環境を防護する方法で機能することの合理的な保証を提供することによる、長期安全性の立証
- ○処分施設開発の段階的アプローチにおいて、意思決定を支援する
- ○<u>処分施設に関連する問題に関する、利害関係者間のコミュニケー</u> ションの促進〔意思疎通のファシリテート〕

出典: 「特定安全指針 No.SSG-23 -放射性廃棄物処分のセーフティケースと安全評価-」 IAEA (2012年)

-資料構成-

1. 世界各国及び国際機関との連携

2. 世界各国における対話活動の取組 (国際ワークショップからのご紹介)

安全性の理解には長期の持続的活動が重要(スウェーデン)

- **長期での対話活動を見越した忍耐力**が必要
- 同時に、地元を含め、多種多様な相手をつなぎとめ、**関心を持続**してもらうことが 必要
- 対話は、スタートさせるだけでなく、 持続させることが最も重要である



Allan Hedin 氏 スウェーデン「SKB社」

※「SKB社」とは、核燃料・廃棄物管理会社 (実施機関)のこと

【Allan Hedin 氏のメッセージ】

- ○地層処分場の安全性という複雑な問題を一般の人々に説明するのは時間と労力がかかります。
- ○地元を含め、多種多様な相手をつ なぎとめ、関心を持続してもらう必要 があります。
- ○そうした課題を克服するには、私たちは〈対話〉をスタートさせるだけでなく、 それを続けることが大事だということを 経験してきました。

出所: METI-NEA国際ワークショップより(https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181204004/20181204004.html)

各国とも長期にわたる対話活動を地道に展開

○各国でも、**処分地を決めるまで**に、全国マップの提示等を経て、**30年程度の長い時間を要**している。

•	~1970	1980 1	990 200	00 20)10	2020~
	政府が地層処分定後、処分地		オル 決策	キルオトに E 2004	建設許可	2016
フィンランド		1983 1985	2	001 地下調査施 の建設開始	JP.A.	建設開始
	政府の委員会が地層処分を提言	調査候補地 で反対デモ	全国マップと文献 調査を実施	現地調査 フォルスマを実施 クに選定	2011	【審査中】
スウェーデン	1976	1985	1993	2002 2009	立地・許可 を申請	
	原子力! 処分を扱	TO 111. TO 1		所の建 and が	ュール <u>f</u> 郊に 公開討論会 決定 の開催	全 2019
フランス		1983 1990 1	1991 地下研究所の 199 候補地域を公募	9 処分場の設置 2 候補区域を提案	010 2013	設置許可の申請 (予定)
	王立の委員	会が地層処分を提案		政府が地層 処分を採用 2008	自治体が 撤退 2014	全国マップを - 公表
英国	1976			2006 処分地 選定の開	2013 選定プ 引始 スの見ī	ロセ 201 8 直し

出典:「諸外国における高レベル放射性廃棄物の処分について」経済産業省資源エネルギー庁(2019年)ほか

"自分の問題"と知り、早期の関与(ベルギー)

- -ベルギーのONDRAF/NIRASのミノン氏は、浅地中処分の対話活動の経験から、
 - ①人々に自分の問題だと意識してもらうことが重要
 - ②長期的な廃棄物の管理方法について、地域の人々とともに、最初の立案段階から 議論して進めることが効果的である

と指摘。

【Jean-Paul Minon氏のメッセージ】

(計画立案段階からの地元住民の参画)

- ○放射性廃棄物の問題解決に関わってもらうには、 人々に「自分の問題だ」と意識してもらう必要が あります。
- ○他の人の問題だと考えてしまうと全く関心は湧きません。
- ○誘因と補償を超えた価値を生み出す可能性を 見いだすには時間を要するので、地域社会の恩 恵がどこにあるかを探るのは、地域の人々とともに、 最初の立案段階からスタートするのが良いと考え ています。



Jean-Paul Minon 氏 ベルギー「ONDRAF/NIRAS」

※「ONDRAF/NIRAS」とは、放射性廃棄物・濃縮 核分裂性物質管理機関(実施機関)のこと

出所: METI-NEA国際ワークショップより(https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181204004/20181204004.html)

そもそも知らないことの弊害

- それまで知らなかった情報が、突然与えられた場合には、**「マイナスの驚き」**としてネガティブな理解となる。**不要な驚きは回避すべき**。
 - ※「マイナスの驚き」とは、それまでのプロセスが規則に従った合法的かつ透明性の高いプロセスであったとしても、 突然、新しい情報を知ることになった場合には、従来のプロセスにかかわらず、ネガティブに理解されてしまう こと。

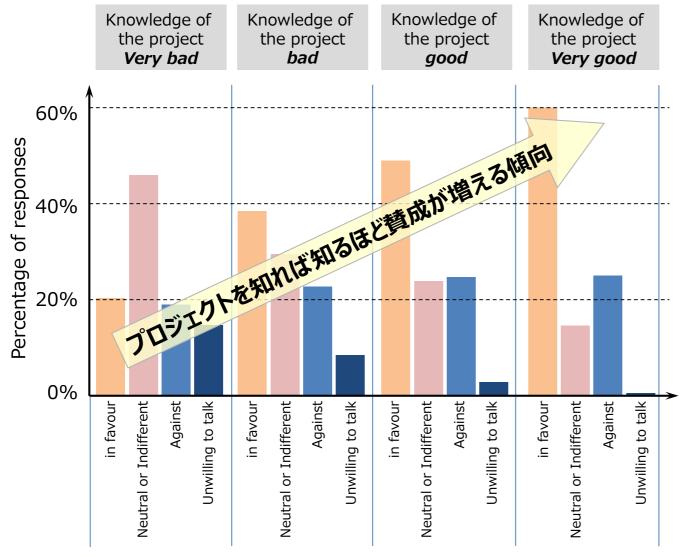
【留意点】

- ①**驚きの回避のためには、プロジェクト**の情報を漏れなく・広く伝えておくことが重要。その際、過去の経緯や過去に検討された選択肢などの裏付けとなる情報も含めて共有することで、理解の構築に貢献する。
- ②「驚き」が、ニュースバリューを重視するような一部のマスメディアの行動によって増幅されてしまうことがある点も、NEAレポートでは指摘。これを防ぐために、ジャーナリストやブロガー等、<u>複数の媒体が早期に情報を得て関与することは、ニュースバリューと正確性との間のバランス</u>が保たれる点で有効である。

出典:「深地層処分のセーフティケースに関するコミュニケーション(NEA No.7336)」OECD/NEA (2017年)

知れば知るほど、理解も進む(フランス)

- ANDRAが、ビュール近郊の6500世帯を対象に行ったアンケート(=「ドアからドアへのキャンペーン」)によれば、「プロジェクトについて知れば知るほど、支持する声が大きくなる傾向」が確認された。





Annabelle Quenet 氏 フランス「ANDRA」

※「ANDRA」とは、放射性廃棄物管理機関(実施機関) のこと。

出所: OECD/NEA IGSC & FSC合同ワークショップ(2017年), ANDRAの発表資料に日本語を追加

メディアへの継続的な情報提供(フランス)

- 地層処分のコンセプトや安全評価の方法は、**繰り返し学習が必要**であり、**一言で理解したり、説明できるようになることは難しい**。
- ーしたがって、広く発信を担う**メディアにも、継続的に情報提供し、関心を持ち続けて頂く**ことが重要。

【フランスANDRAの例】

- フランスでは、メディアとの信頼関係 を構築するため、**複数の信頼でき** る広報官を配置し、メディアと対話 をする機会を設けるようにしている。

<メディアとの関係>

- 異なる複数の信頼できる広報 官を設け、タイムリーに情報や 画像が発信できるようにする。



出所: OECD/NEA_IGSC & FSC合同ワークショップ(2017年) より

フランスANDRAの情報発信ツール①



Informing & explaining (知らせること、伝えること)

Brochures, periodicals, videos, websites, etc. (しおり、パンフレット、定期刊行物、動画、ウェブ等)































E DAM -











Visitor centres and temporary exhibitions

(ビジターセンター、展示場)



フランスANDRAの情報発信ツール②



…. AND periodically …. Development of exchanges/interaction with public, stakeholders… (公衆・ステークホルダーとの定期定な交流)

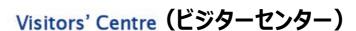
Open-doors events (公衆と専門家のオープン対話イベント)

organised every year for direct exchanges between the public and facility staff (safety experts are also present to answer questions and present safety).



Media relations (メディアに正確に伝える) creating speaking occasion with different and credible spokesman





designed to present the waste-repository project and its technological aspect to make it more concrete for





英国の動画を用いた地質情報の発信





対話活動の実践者自らが動画に出演し説明





ロンドン地下鉄の最も深い位置の深度

出所: METI-NEA国際ワークショップ、RWMの発表資料に日本語を追加 (https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181204004/20181204004.html)

不確実性を含んだ話題への対応(スウェーデン)

- 安全性の説明では、**不確実性を含んだ話題は避けられない**
- 「わからない」点は率直に答えつつ、その**問いに、どのように対応しようとしているか**を伝え、展望を知ってもらうことが重要

【Allan Hedin 氏のメッセージ】

- ○会合の企画は、相手の関心とペースに合わせる格好で行うように配慮するので、想像以上に手間暇がかかりました。
- ○私たちは時間がかかるのは覚悟していましたが、対話の活動を続けるうちに、進歩も実感しました。その一つが我々SKB社に対する、地元の人々からの〈信頼〉です。
- ○私たちは不確実性がある事柄の質問に「わからない」と率直に答えました。それで終わるのではなく、その問いに私たちがどう対応しようとしているかを平明な言葉で伝えて展望をわかってもらうように努めました。

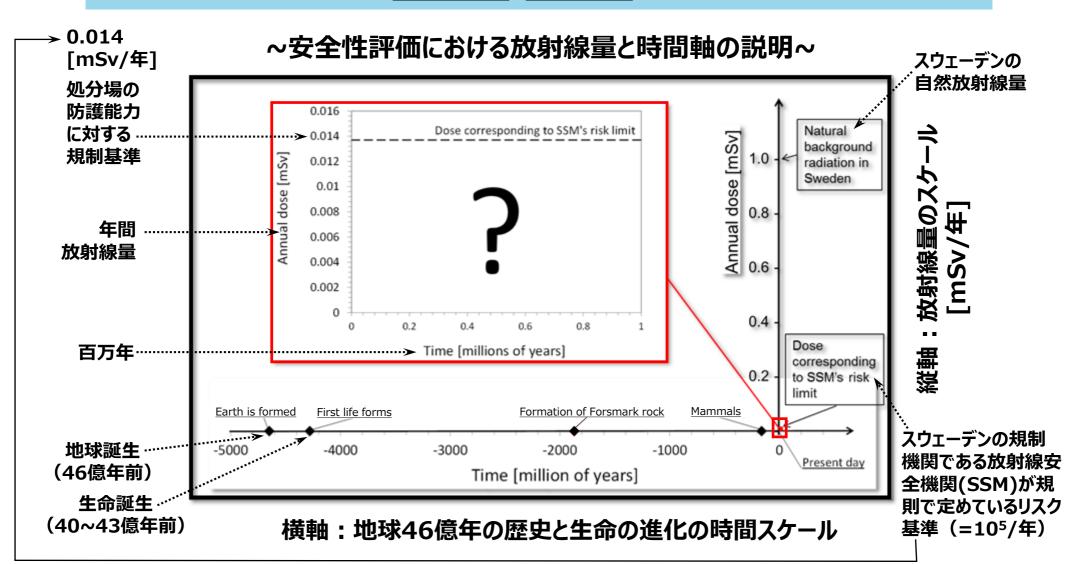


Allan Hedin 氏 スウェーデン「SKB社」

※「SKB社」とは、核燃料・廃棄物管理会社(実施機関)のこと

スケール感や不確実性について(スウェーデン)

- スウェーデンの実施主体(SKB)では、長期にわたる安全性の評価において、考慮すべき時間軸と線量のスケール感と不確実性の説明に以下のスライドを活用。



一般の方々の学びの支援

- ステークホルダーが**事業について学び、知識・能力を向上**することを**積極的に支援**すべきである。

【留意点】

- ①現地の地域社会が、処分地選定のプロセスに参加するにあたっては、組織の能力、 技術的知識、コミュニケーションスキルなどの**能力向上を支援**することが必要。
- ②放射性廃棄物管理の複雑性を理解するためのトレーニングを提供することも有用。
- ③地域社会のネットワーキングも無いことが多く、**地域間での繋がりを助けるためのプ ラットフォーム**を設けることも必要。
- ④一方、**ステークホルダーが重要な問題を把握するためには、時間が必要**。

出典:「深地層処分のセーフティケースに関するコミュニケーション(NEA No.7336)」OECD/NEA (2017年)

相手の知識の多様性を理解する(英国)

- 相手が、**毎日仕事で放射性廃棄物のことを考えているわけではない**という、 当たり前のことを、きちんと意識するべき。
- ーまた、ステークホルダーに理解を得る場合にも、相手の**技術面における洞察と 理解は、極めて多様であることも理解すべき**。
 - ※ステークホルダーとは、ある政府プログラムの影響を受ける関心を持った当事者(州、地方、部 族代表者、非政府組織、産業界、労働側代表者及び関心のある公衆の構成員)などのこと。

【Bruce Cairns氏のメッセージ】

- ○説明する相手は、自分達とは異なり、毎日仕事で 放射性廃棄物のことを考えているわけではない、と いう当たり前のことを意識しなくてはなりません。
- ○一般の公衆も知らないのは、ただ普段の関わりが 無いだけのことです。少しの時間であっても学ぶことによって、急速に理解が深まり、鋭い質問を頂く ことができます。



Bruce Cairns氏 英国「RWM社」

※「RWM社」とは、放射性廃棄物管理会社(実施機関)とのこと。

出所: METI-NEA国際ワークショップより(https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181204004/20181204004.html)

身近でない概念の理解には時間がかかる

- 地層処分は**日常に馴染みがなく理解が難しいが**、その地層処分のコンセプトを 伝えるために、**各国でも長い時間をかけて様々なアプローチ**を実施

出典:「深地層処分のセーフティケースに関するコミュニケーション(NEA No.7336)」OECD/NEA(2017年)

✓ スウェーデンの実施主体(SKB) によるフォーカスミーティングの実施 ステークホルダーの求めに応じて、関心の 高い技術的な内容について集中的に説 明するフォーカスミーティングを実施。



~集中的に実施された対話の場の例~

(出所: SKB社)

✓ フランス (ANDRA)では専門家向 けの技術レポートを、レビューの内容 も含み確認できるようにしている



出所: OECD/NEA_IGSC & FSC合同ワークショップ(2017年) より

専門性にあわせた情報提供

- それぞれの**理解レベルに合わせた説明・資料**で準備するべき。
- それぞれが**鮮明に理解できるよう**説明されるべき。

出典:「深地層処分のセーフティケースに関するコミュニケーション(NEA No.7336)」OECD/NEA(2017年)

✓ フランスの実施主体(ANDRA) の理解度別パンフレット

同じ内容について、初心者、普通、 よく知っている方向けの3段階の冊 子を作成し、レベルに合わせた説明 を行っている。

> Various publications especially adapted for different types of publics (beginners, average and

informed)



✓ イギリスの実施主体によるコンサルテーション

一般向けに説明する前に、内容をブラッシュアップ するためのコンサルテーションを開催。

National Geological Screening Consultation

- Pre-consultation events with regional Geological Society groups
- Open invitation workshops with local authorities, NGOs, industry, academia, Learned Societies, community groups and individuals
- Positive feedback from attendees
- critics commended our approach for its openness
- high quality responses from experts - and no letter writing campaign
- The Consultation Institute provided assurance of the overall exercise



出所: METI-NEA国際ワークショップより 出所: OECD/NEA_IGSC & FSC合同ワークショップ(2017年) より

ステークホルダーの役割の明確化(スイス)

- スイスのヴェレンベルグにおいて、中低レベル廃棄物の最終処分場が却下された失敗事例では、周辺地域の自治体を巻き込んだ議論ができていなかった(認識漏れ)とした上で、
 - ①ステークホルダー毎の役割の認識が重要
 - ②様々な立場の意見を聴取し、**ステークホルダーとの関係をしっかり構築**することが重要、 と指摘。

【Pascale Künzi 氏のメッセージ】

<各ステークホルダーが役割を持つことが重要>

- ○失敗の教訓には、実際に立地しようとして申請する自治体だけでなく、その他の人たちとも議論が必要だったという反省がありました。
- ○サイト選定のプロセスの透明性がとても重要だと と学びました。
- ○つまり、選定を始めるときから、全てのステークホルダーが確実にそのプロセスに関与できるようにすること、そのステークホルダーの役割を事前に決めておくこと、サイト選定規準をはっきりさせておくことが必要なのです。



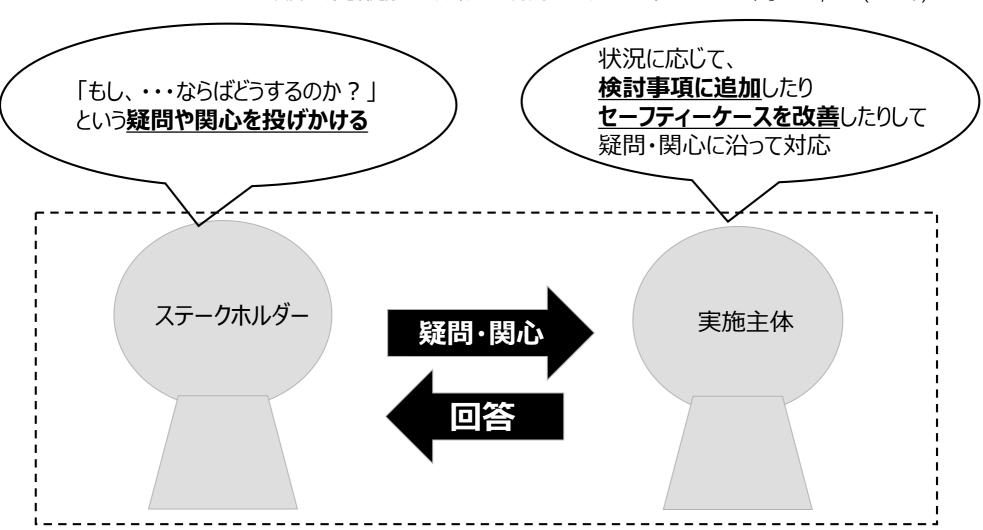
Pascale Künzi 氏 スイス「SFOE」 (OECD/NEA/FSC議長)

※「FSC」とは、ステークホルダーの信頼に関するフォーラムのこと ※「SFOE」とは、スイス連邦エネルギー庁のこと

ステークホルダーによるセーフティケースの改善

- **ステークホルダー**が、「何を検討するべきか」に関する様々な観点を提示することは、 セーフティケースの改善に有用。**ステークホルダーの重要な役割の一つ**。

出典:「深地層処分のセーフティケースに関するコミュニケーション(NEA No.7336)」OECD/NEA (2017年)



様々な価値観をプロセスに反映する(カナダ)

- 市民の信頼を勝ち得るために、長い時間はかかるが、以下に取り組む。そのためには、**様々な価値観を反映することが重要**
 - ①**広い市民のサポート**なくして、長期的な使用済燃料の管理という概念は受け入れられない(学びたいという意思に真摯に対応)。
 - ②サイト選定の進め方について、市民と理解を共有すること。
 - ③地点選定のプロセスにおいて、コミュニティの理解を支援すると同時に、**コミュニ ティの自由度を確保**すること。



Mohrez Ben Belfadhel 氏 カナダ「NWMO」

【Mahrez Ben Belfadhel 氏 のメッセージ】

- ○私たちが前進するには、意思決定のための段階的なプロセスを用意する必要がありました。
- ○人々がどういう役割を果たすのか/果たしてもらうのかを考えると、カナダ国民が考える価値観や優先順位、目標といったものを意思決定に反映していかなければなりません。

※「NWMO」とは、核燃料廃棄物管理機関(実施機関)のこと。

様々な見方や専門家間の意見の相違

- ステークホルダー間の様々な見方や、専門家間の意見の相違に対応することが重要。
 - ※ステークホルダーの間で、事業に対する様々な見方があることは避けられない。
 - ※また、専門家の意見の相違が、一般の方の多様な見方につながることも考えられる。

【留意点】

専門家の意見の相違に対してどのような姿勢で臨むべきか?

- ①計画に従事している専門家が、問題となっている課題に対応できる唯一の 専門家であると主張することは、誠実なことでも有望なことでもない。
- ②むしろ、場合に応じて、**適切に多様な見方が妥当であることを認め**、それと同時にその見方を、事業計画の文脈で、どのような意味をもつか解釈するべきである。
- ③**専門家が懸念する問題**については、双方向的な対話の中で、**懸念の理 由を周知**し、そうした問題に**科学的に向き合っていることを説明**するべきである。

出典:「深地層処分のセーフティケースに関するコミュニケーション(NEA No.7336)」OECD/NEA (2017年)

早い段階での規制による目標設定(米国)

- **セーフティケースのコミュニケーション**は、それだけで政府の方針として独立して存在するものではなく、もっと**大局的に扱われるべき**。
- セーフティケースのデベロッパーは規制当局とのコンタクトが必要。
- **規制当局の役割は、事業者・実施主体に対して**きちんとした構造(ストラクチャー)を提供すること。



Richard Thomas Peake 氏 米国「EPA」

※「EPA」とは、米国環境保護庁(規制当局)のこと

【Thomas Peake 氏のメッセージ】

- ○処分場の開発の初期段階において、 目標となるものがなければ、事業者 側は成否の判断ができません。
- ○米国の経験から言うと、プロセスの早い段階で一般的な基準を策定し、それを満足できるように事業者が処分場開発を進めていく方法は、基準がない場合よりも良い結果が得られると思います。

出所: METI-NEA国際ワークショップより(https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181204004/20181204004.html)

まとめ

【各国からの学び・共有】

- ①地層処分事業の理解には、**自分事として知って**頂き、早い段階から事業に関与してもらうことが重要。
 - そのためには、**相手の立場を理解**し、**様々なツールを活用**した的確な情報提供が大事。学びのサポートも必要。
- ②特に、セーフティケースの場合、習熟度に合わせた説明内容の工夫が必要。その上で、時間をかけて率直な言葉で展望を示す。 ステークホルダーは、論点・疑問・関心を投げかけることで、セーフティケースの改善に寄与できる。
- ③ステークホルダーの様々な価値観を事業のプロセスに反映できることが大切。規制側での早い段階でのルール設計が必要。セーフティケースを通じた規制側とのコンタクトが必要。
- ⇒他国でも、忍耐強い活動を継続。
- ⇒我が国でも、各国の知見や経験を学びつつ、わかりやすく誠実にセーフティケースを伝え、理解してもらえる工夫を重ねていくことが重要

ご清聴ありがとうございました。

経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課 放射性廃棄物対策技術室長 吉村 一元 (yoshimura-katsumoto@meti.go.jp)